

日本における「社会経済学」の名称

住谷悦治

一 金井延と「社会経済学」

昭和三十八年六月二日、慶応六学において催された経済学史学会関東部会第一回研究大会は、東京における各大学・京都・名古屋・静岡・福島・横浜などのその専門学者八十名ほどの参会のもとに熱心な討議が行われて極めて盛会であった。テーマはマックス・ヴェーバーの百年記念の意味を含めてウィスコンシン大学のガース博士の挨拶があり、安藤英治（「マックス・ヴェーバーの人間と学問」）・内田芳明（「M・ヴェーバーの宗教社会学の方法について」）・住谷一彦（「Grundriss der Sozialökonomik」の編纂者としてのM・ヴェーバー）の三つの報告を中心としたものであったが、午後のシンポジウムにおいて一人の若い学者がヴェーバーのいうゾチャール・エコノミイク（「社会経済学」という言葉はどういう意味の経済学を指すのかという質問が寄せられた。これにたいする報告者や参会諸学者の意見が述べられたが、それはもちろんヴェーバー自身の理解と当時のドイツ経済社会の背景についてに限られていたもので、日本の学界に關することではなかった。

日本の経済学史では、ドイツの新歴史学派（「社会政策学会」の諸学者）、ことにシュモラーやヴァグナーやシェーン

ベルヒやビュヒアーなどの影響裡に留学を終えて帰国した明治二十年代からの日本の経済学者のほとんどすべてが、第一次世界大戦ごろまで日本経済学界の主流を形成していたが、その初期において東大の金井延博士が、イギリス自由主義（古典派）経済学に対立して「社会経済学」という名称を附した経済学の大著を公けにして学界の注目をひいたことを思い出し、わたくしはすこぶる興味を覚えた。同じ「社会経済学」の名を冠した経済学の意味するもの、しかも、ヴェーバーにおいても金井延においても、新しい内容を盛りながらも、両者の間において、同時にドイツと日本において相違があったということを考えざるを得ないからである。

（註）金井延は明治十八年に東京帝国大学を卒業し、十九年に外国留学の途についた。東京でカール・ラートゲンの指導を受けその助言に従ってドイツを主として三年、イギリスに一年滞在研究をつづけ二十三年に帰国した。ドイツ留学当時はドイツ新歴史学派が学界の主流を形成し、新進の経済学者・政治学者・社会学者の大部分を網羅したこの「新学派」——社会政策学会の人々——は「社会科学及び社会政策論叢」„Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik”を学会機関紙として発行し、ヴァグナー、シュモラー、ブレンター、シェッフレ、フォン・シエール、アドルフ・ヘルト、コンラードなどが有力な会員として論陣を張っていた。金井延はハイデルベルクでクニース、シェッフレ、レーザー諸教授に学び、ハレー大学でコンラード、フリードベルグ、ロツシャー諸教授に学び、ベルリン大学ではシュモラーの講義を聴き、ヴァグナーの演習に参加し、滞独三年に新歴史学派の思想を深く身につけることができた。ついでロンドンに行つても新歴史学派を支持したヘンリー・メーンの門弟クリップ・レスリー、トインビー、イングラム、カンニンガム、アシュレーの学問を学ぶことができた。ドイツで社会問題に対決しはじめた金井延はロンドンではイーストエンドの貧民窟の生活調査をしたり、トインビー・ホールに起臥したりして、ひたすら社会問題・社会事業の研究に没頭し、ブリッティッシュミュージアムではイギリス工場法の文献をあさり、その沿革を研究して二十三年に帰国した。東大で初めは経済学、後には社会政策論の講義を担当し、傍ら雑誌寄稿に、講演に、労働者問題、工場法等いわゆる社会問題に新学派経済学者として対決した。社会政策学会の創立、日本における工場法の制定、労働者の実態調査（有名な「職工事情」の調査刊行は金井の勧告や援助の賜である）。イギリス自由主義経済学への反批判、社会主義（社会民主党）への反批判、東大における社会政策の講座等は金井の新学派経済学者としての存在意義を示すものといつてよい。明治三十五年（一九〇二年）の大著「社

「社会経済学」はわが国の経済学史上の注目すべき一文献であるといえよう。わたくしのこの小稿は、「社会経済学」の名称をこの文献にもとづいてメモしたものである。

金井延の学問的活動は一方においてイギリス自由主義経済学の批判と他方においては、いわゆる「新派経済学」の学問的解明と昂揚にはじめられた。その第一声は明治二十五年十二月の「法学協会雑誌」(第十卷第十二号)および同二十六年一、二月刊「同誌」(第十一卷第一、二号)に掲げられた「ボアソナード氏の経済論を評す」という一文によって、ボアソナードの自由主義経済学とその労働政策を批判したことであり、第二声は、明治三十三年の「社会政策学会趣意書」の立案者の一人として、積極的に社会問題に対する態度を公示したことと、つづいて三十五年における「社会経済学」の公刊によって「新派経済学」の理論的立場を積極的に主張したことである。わたくしが、ここに日本における「社会経済学」というテーマを採りあげたのは、金井延の日本経済学史上、注目すべき学問的な積極的な主張があることを回顧したことによるのである。

二 「社会経済学」・「新派経済学」の立場

金井延は帰国の翌年、すなわち明治二十四年には専修学校(今の専修大学)で「社会問題」の講義をし、さらに明治二十五年からは「社会政策論」の講義をしたというから、京都同志社のラーネッド博士が明治十年代に社会政策について講義したことを除けば、日本の学者としては最も早く社会政策や社会問題を講義として採りあげた先駆者であるといえる。その後、明治二十九年ごろから三十年代にかけて、東京に「日本社会政策学会」が創立された。金井延は桑田熊蔵、高野岩三郎、戸水寛人、中島信虎、和田垣謙三、小野塚喜平次、山崎覚次郎、田嶋錦治、福田徳三、河津

暹、窪田新太郎、矢作栄蔵、塩沢昌貞等とともにその創立における有力者であった。日本の経済学者が労働問題や工場法など、社会問題に本格的に対決しようとしたことは日本経済学史上の画期的な現象であったが、それには、日本の産業界に、日本資本主義の生成発展の過程において、ドイツのそれと同じく遅れ馳せながら労働問題や階級的対立が深刻化しつつあったことであるが、これは金井延が、みずからの経済学をば、経済学の「新学派」・「最新経済学派」または「新派経済学」として特徴づけ、一方においてそれまでの神田孝平・福沢諭吉・天野為之・田口鼎軒などのスミス、ミル等のイギリス式自由主義経済学に対置しようとした意味からであった。他方においては、当時(明治三十一年)村井知至、岸本能武太、高木正義、佐治実然、片山潜、幸徳伝次郎、安部磯雄などによって組織された「社会主義研究会」や、明治三十四年に結党された安部磯雄・片山潜・幸徳伝次郎・木下尚江・河上清・西川幸二郎などの「社会民主党」に反対して立ったことは、「社会経済学」(社会政策を含めた経済学)の新派経済学を主張する他の一つの意味があったといえよう。

金井延が、経済学を何故に「社会」経済学と呼ぶかということ、それは彼の経済学という学問にたいする如上の社会的背景とか事情のもとに新派経済学者としての立場からであるが、それは学問の研究方法に関する特色と、政策の原理における特色とから、他学派と区別しようとの意図からである。まず旧来の旧派経済学との学派的な相違を綜合して三点に分っている。第一は、哲学上の基礎が異なる。第二は学問研究の方法論が異なる。第三は、実際応用上の傾向——実践的意図が異なる、という。そしてこの新学派の特色を七点に分けて説明しているのである。

第一、経済現象は他の社会現象と有機的に連関するものであるから、経済学の研究は他の社会科学と密接なる連関を保たねばならぬこと。

第二、各国民はそれぞれ歴史的發達を異にし、したがって異なる發達段階にあるから、經濟理論の妥当性は相對的であること。

第三、人類の欲望は複雑にして單一の利己心に歸することはできない。

第四、經濟學の研究には、従来の如き演繹的方法を捨てて、歴史的・歸納的方法に拠るべきこと。

第五、各個人の絶對的自由は、これを認めることはできない。

第六、國家は弱者を保護する必要のあること。

第六、國家は原則として個人の自由を尊重し、ただ例外としてのみ干涉を認めること。干涉の方法は立法によることを良しとすること。

これは、すでに概括したように、第一から第四までは學問の研究方法に関する特色であり、第五より第七までは政策の原理の特色である。

ドイツ新歴史學派經濟學の輸入者であつた金井延は、こうした主張によつて新派經濟學の特色を解明したのであり、その哲學・理論・政策においてイギリス經濟學の立つ個人主義の哲學とも、自由主義の社會・經濟思想とも、マルクス主義理論・政策に対しても社會政策學派として全面的に対立したわけである。

以上は、金井延の學問的な立場のごく大要を綜合したものであるが、ここにいう彼の社會經濟學という呼稱について、彼の經濟學の定義を基礎として、もう少し立ち入って述べてみたい。

三 何故に「社会」という字を冠するか

学問における「最初の原則は最後の原則である」ことは金井延はもとより承知していることであり、そして「学問の定義はその全部を一応攻究したる後に非らざれば十分に了解すべからざるものなり」ともいつている。とはいえ「大抵、いずれの著書にも其の開巻の初めに進て説かんとする学問の定義を掲ぐるを普通」とすることとわってから、経済学の定義を下している。「経済学は人類に関する学問にして経済的活動に必要な財貨の方面より一切の社会現象を攻究するものなり」(『社会経済学』一四六頁)という。そして、リカードその他イギリス、フランスの旧派経済学者が単に「財貨」または「富」そのもののみに注意を厚くし、重きを「人類」ならびに「社会」に置かず、甚だしきに至っては人類を財貨の生産に従事する「器械的の動物」視するものがあるとして、まず「社会経済学」の基本的立場を説こうとしているのである。

彼によれば、経済の主体は人類であり社会であって、財貨(または富)は単に人類の経済上における目的を達する手段であるにすぎないもので、人類を離れて存在するものではない。イギリス式旧派経済学者の主張するような経済観念に立って、人類の総てが少数の富者と多数の貧民とに岐れ、貧富の懸隔を甚だしくし、世運の進歩するに随いよいよますます経済上の趨勢に不満を懐くものが生じ、貧富の間に恐るべき衝突が起り、ために社会国家の健全な発達を妨げることになる。こうした悲しむべき状態が出現するにもかかわらず「旧派経済学者の謂う所は畢竟茲に帰着し、人類を器械視するものなり、彼等一派の論者は実に曰はく財貨(または富)の生産上に利益あらば其生産に従事する一部の人民(すなわち実際は多数の労働者)の如きは如何なる状態に在るも敢て差支なし、苟も労働に堪うる者は

老若男女を問はずしてできるだけ多く労働せしめ而もできるだけ僅少の賃金をこれに与え」、「これらの労働者が人類としての品格を保つを得ざるも顧みず」、さらに器械の發明せらるるとともに、腕力智力を要することの少き労働の種類が増加するが故に、この種の労働に従事するには幼者も婦女もまた可なり、むしろこれらのものが却て便利であるとし、七、八才の幼者にも過重の労働をなさしめてその学習の時間を失わしめ、本来、家事に従うべき婦女を工場の労役につかめる工場主が多いし、かくて「衛生を害し風俗を紊り一家の秩序を壊り、社会の健全なる發達の基礎たる家族生活の神聖を破壊するに至る」(二四八頁)として、旧派経済学者の立場を批判して、社会政策学会の社会的、思想的立場を示している。「ために貧民増加し企業家・資本家・雇主と職工・労働者の間に貧富の懸隔愈々甚しきに至る、是れ実に社会一般の爲めに頗る憂慮すべきことなり、然るに旧派の経済学者は之を以て毫も憂うべきこととなさざるがごとく、是れが爲め財貨(または富)の増加著しきが故に之を以て却て喜ぶべき現象なりと為せり」(同頁)とし、金井は現在われわれが常識的にさえ当然と考えられることを、繰返し論述し「人類社会」の目的的な立場からイギリス旧派経済学を論難しているのである。

「社会を組織する人類の間には宗教・道德・政治・法律等の現象あり、此等の方面より人類社会を攻究するには夫れ夫れ専門の学科あり、而して経済的活動に必要な財貨の方面即ち所謂経済的方面よりする学科を称して広く之を経済学と云う故に経済学は社会に関する学問の一にして其の取扱う所の人類は社会の分子としての人類と知るべし」(二五二頁)として「社会経済学」という名称の根拠を示している。それは原人間の個人経済学または私経済学なるものではなく、「社会的共同生活を営むための組織としての社会に関するもの」であるが、社会的共同生活の最も完全なるものはこれを国家の組織に俟たねばならぬから、今日の経済学は、比較的完全なる社会国家を組織する国民の経

済（即ち国民経済または国家経済）に関する現象、ならびに国民と国民との間に行わたる経済現象（即ち国際経済現象）を攻究するものである。したがって「単に経済学といへば社会国家の経済を論究する学問なり」とするが、そのため「新規の名辞」を好むものは、「国家」の二字を用いて「国家経済学」という。しかし、「是れ多くは国家主義の誤解より生ぜざる偏見に基する非ざれば独逸語のナチオナル・オエコノミーを直訳したるに過ぎず、必ずしも重大の過失とは為すに足らざれども無用の労たるのみ」（二五三頁）という。国家経済学といえは、その範圍は單に経済学というよりも「斯学の正當に有すべき範圍よりも稍狹隘なるが如き解釈を世人に与うるの虞あり」、また国家経済学というときは一国内に行わたる経済現象のみを論ずる学問の如くにも聞え一國の財政のみを論ずる学問の如くにも聞ゆ、而して国際経済を除外するが如くにも聞ゆ。「故に国家経済学という新規の語は全く之を用いずして古來の習慣に従ひ別に差支なき経済学てふ名辞を用いるこそ却て適當なれ」（一五四頁）。しかし、單に経済学といえは社会国家の経済に関する学問であり、スミス、リカードをはじめとして諸学者の論じているところは、実は一般社会国家の経済である。ただ立論の根拠が異なるだけである（同頁）という。したがって、「斯学の性質に最も善く適當する新規の名辞を用いんと欲せば寧ろ之を称して国民経済学又は社会経済学と云ふべし、予の如きは後者を最も適當なりと考ふれども古來の用語法に従ふも格別の不都合を見ざれば之を單に経済学と名づくるも亦可なりと為すものなり」（二五九頁）といっている。

さらに附言していう。「国民経済学」という語は前既に挙げたる国家経済学という語に比し稍や優れると雖も、亦多少之と同様の非難に遭遇するを免れず、何となれば之を国民と国民との間に於ける國際間の経済現象に適用するに當り稍や狭きを感じなければなり、社会経済学と謂へば此の如き欠点なし、稍や完全なる社会は國家の組織なければ成

立せず、社会と国家とは離る可らざるものなれども、社会経済学という語は国際間の経済現象にも適用するを得べく、頗る好良なる語なり、然れども此の如く名くる時は或は斬学を以て一般経済の現象を攻究するものに非ずして社会問題のみを攻究し労働者等に関する事項のみを攻究する者に非ずやとの誤解を多少来すことあるも未だ知るべからず、現に此の意味に用ふる者もあり是れ社会経済学という名辞の一短所なり、然れども此の名辞には此の短所を償ふて余りある一の長所あるを認めざる可らず、経済学は往々未だ国家を組織するに至らざる人類の社会団体（部落の如きもの）に於ける経済現象をも論究せざるべからず、此の場合にも斯学を名けて社会経済学と曰へば最も適當なり、是れ予の第一に此の名称を推し之と殆んど同一の意味に用ゆ可き簡單なる経済学てふ名辞をも宜しとする所以なり」（二六一頁）と。この一条は金井延の「社会経済学」なる名辞を用いる理由の結論的な意味をもっているといえよう。

三 ゾチアール・オエコノミックを採る理由

金井延は、欧米諸国における経済学の名称についてのいろいろの異説について論じているが、そこに出てくる名辞は「Economy—Political Economy—Economics—économie politique—Wirtschaftslehre—Volkswirtschaftslehre—Nationaloekonomie—economia politica—social economics—Nationaloekonomik—Wirtschaftslehre—Politische-ökonomie などであるが、彼はけっきょく Sozialoekonomik—Social economics と称するのが適當であると結論しているのである。曰く、ミル、フォーセツト等他のイギリス経済学者の多数と同じく、経済学を「ポリチカル・エコノミー」と名けマールシャルはこれを「エコノミックス」称し、フランス人はこれを一般に「エコノミーポリチック」と呼んでいるし、イタリア人は一般に「エコノミヤ・ポリチカ」という名称を用いているが、要するにこれらは、み

なミルその他イギリス人の一般に使用する名辞と実は同一である。ドイツ語の「ポリチツシェー・オエコノミー」もまた同様である。純粹のドイツ語では「ウィルトシャフツ・レーレ」という名辞を用いる者もあるし、「フォルクス・ウィルトシャフツ・レーレ」と称する人もあるが、當時はドイツで最も多く使用されていた名辞はこれら二つの名辞ではなくて、むしろ「ナチオナル・オエコノミー」であったという。しかしこの「ナチオナル・オエコノミー」とは、もともと単に経済の實際を意味する語であるから、経済に関する原理・原則を探究する学問はこの「ナチオナル・オエコノミック」と称すべきで、これは語尾の由来から考えても当然そのようにすべきだと説く学者があつた。ヴァグナーなどは「ポリチツシェー・オエコノミック」という名辞をこれと同意義に用いている。「ウィルトシャフツ・レーレ」、「フォルクス・ウィルトシャフツ・レーレ」、「ナチオナル・オエコノミー」、「ナチョナル・オエコノミック」の四つの名称は往々狭く解釈され、広義に用いられるのを常とする「ポリチツシェー・オエコノミー」の範圍内に属する経済政策学と財政学との二者にたいする純正経済学のみの意義に用いられるが、これは必ずしも深き理由があるわけではなく、単に用語の習慣に拠るにすぎないという。(この「ポリチツシェー・オエコノミー」はギリシャ語より由来したもので純粹のドイツ語ではないので、ドイツ國粹保存論者の反対があつたという。思うにドイツの学者の間には、純粹のドイツ語を使用するとき「フォルクス・ウィルトシャフト」(國民經濟)と「フォルクス・ウィルトシャフツ・レーレ」(國民經濟學)とを區別し、外國語に由来する名辞を用いるときは、「ナチョナル・オエコノミー」(直訳すれば國家經濟)および「ポリチツシェー・オエコノミー」と「ナチョナルオエコノミック」(國家經濟學)および「ポリチツシェー・オエコノミック」とを區別することがあるが、これは學問上最も至当のことであろうという。しかしこれらを區別して使う諸学者が、何故にさらに一步を進めて、經濟學をば、「ゾオチアール・オエコノミック」と呼ばな

いのかを怪しむ。「フォルクス・ウィルトシャフト・レーレ」といい、「ナチョナルオエコノミック」と呼び「ポリテッシー・オエコノミック」といい、そのいずれもが皆意義が少しく狭隘であるという欠点があり、いっさいの経済現象を包括しえないというとき、「ゾオチアール・オエコノミック」という名辞を用いれば、これらの短所を補うものであり、英語としてはこのドイツ語に相当する「ソーシャル・エコノミックス」という名辞を採用すればよいわけで、わが国において、もし新規の名辞を用いるとするならば、この語の適訳である「社会経済学」という名辞を探るものである。もちろん名辞の訳語が曖昧模糊としているいろいろの誤解を来し、争論を生じ易く面倒臭いというならば、単にこれを「経済学」と呼ぶも格別不都合を感じないであろう。

いずれにしても金井延は「ゾオチアール・オエコノミック」(直訳して社会経済学)という語は外国語としては最も適当であると思うし、金井は帰国したころより、そのことを唱えていたわけであるが、恰もドイツの経済学者デューツエルが、ヴァグナーの依頼に応じて経済学全書の一部を担当したとき、純正経済学の原則を研究する部分を著述したとき、それを名づけて「ゾオチアール・オエコノミック」(Sozialökonomik)と称するのが適当であるといっていることを挙げて、同意見であることを誇りとしている。曰く「東西遠く隔離し氏と予とは相対して互に意見を吐露せしことなしと雖も而も思想の符合せる亦奇と謂ふべきなり」(二六四頁)と。金井延のこの名辞「社会経済学」についての自信のほどを察することができるのである。もちろん金井延の「社会」そのものの概念の分析については極めて稀薄粗雑であることを免れない。ただ近代社会国家の統一的な国民経済としての生産および再生産の体系として、イギリス式経済学が、国家と個人との概念の把握として経済活動を考えたのに対して、ドイツ国民経済学が、歴史学派的な方法論的立場において、国家と個人との間に、国民として、民族・宗教・言語・習慣・心理・倫理等々歴史的な文化

の範囲に把え、倫理的経済学を考え、人類と社会を考え、社会問題・労働問題に対決しようとした社会倫理的経済学の特質をもった経済学を学んだ金井延が、シュモラー、ヴァグナー、ヘルド、シェーンベルヒ、ビュヒアー、ブレンターノなどの新歴史学派の国民経済学を、社会経済学の概念において把えたのは、ごく当然の学問的系譜であるであるが、わが国では、金井の「社会経済学」の名称は継受されず、例えば、福田徳三の「国民経済講話」とか、津松秀松の「国民経済学原論」とかいうように「国民経済」・「国民経済学」の名称において一般化したと思われる。福田徳三においては、例えば「社会政策と階級闘争」においてシュタインの発見による「社会」の意義が昂揚され、社会政策が既成の一方において「国家」にたいし、他方において社会主義にたいし、そのいずれをも撲滅することなしに「対抗」しつつ、社会政策を実現し、昂揚することを主張したが、金井延と同じく社会政策を主張しつつも「社会」それ自体の分析や理解は、金井延よりも福田徳三においてより厳密であったと思われる。金井の「社会経済」も福田の「国民経済」もその内容はそれぞれ当時のドイツ新歴史学派の一つ日本版のごとくであるが、ヴェーバーにあっては、今度の報告者も指摘したごとくに、金井延の意味する「社会経済学」や福田徳三の考えた「国民経済学」というような概念にたいし、ドイツにおいて、そうしたこれまでの「国民経済学」の理解より離脱し、いわば本来のブルジョアの経済理論の建設をめざすものとして、「社会経済学」、すなわち「ゾチァール・エコノミーク」という文字を造語したのではないだろうか。